

CONTENTS December.2002

インタビュー

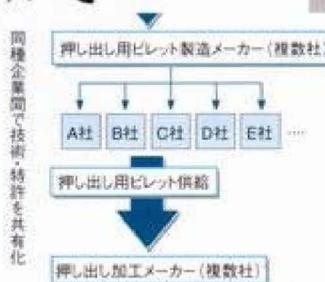
2 NPOが中核の研究開発組織で 大学の研究開発を展開

先端科学技術研究センター
須賀 唯知 教授



3 オープン型の特許共有モデルで 実用化開発を加速

先端科学技術研究センター
近藤 勝義 特任助教授



産学連携ニュース



- 4 東大先端研など、11月28日から知的財産の人材育成シンポジウムを連続開催
- 4 承認TLOのCASTI、2002年度も3期連続して黒字収支の見通し
- 4 「機能性核酸の構築」ミニシンポジウム、12月6日に東大先端研で開催
- 5 文部科学省、12月12日に国立大学と企業の共有特許の出願件数調査を発表
- 5 慶大先端研、12月11日にKEIO TECHNO-MALL2002(慶応科学技術展)開催
- 5 東工大、12月19日にベンチャー・ビジネス・ラボラトリー祭りを開催

サポーター

6 大学は高付加価値な研究成果を企業に提供

先端テクノロジービジネスセンター (AcTeB)
廣瀬 弥生 ディレクティングマネジャー

7 技術移転を支える経理・総務・人事・広報担当

先端科学技術インキュベーションセンター (CASTI)
岩倉 綾子 広報担当

インフォメーション

8 先端経済研、2003年1月30日にシンポジウム「技術マネジメント」を開催

Q 11月22日に東京大学と独フラウンホーファー研究機構が共同主催したワークショップ「Life-Cycle-Engineering」で講演された「実装エコデザイン推進プロジェクト」について教えてください。

A 循環経済社会の実現を目指し、省エネルギー・省資源型製品を設計製造するエコデザイン技術を研究開発し普及させます。世界の産業が今後も持続的に発展する共通の土壌づくりに貢献したいと考えています。

Q このプロジェクトの中核に置いた「NPOエコデザイン推進機構」の役割は。

A プロジェクトには、国内では東大先端研や独立行政法人の物質・材料研究機構、外国ではフラウンホーファー研究機構や中国の研究機関などが参加します(図1)。東大という日本の国立大学の教員として、国際的な共同研究開発を進めるにはいろいろな制限・制約があると聞いています。この問題を解決するために、NPO(非営利組織)である特定非営利活動法人エコデザイン推進機構(代表理事=小洪弘氏、東京都文京区)を設立しました。技術開発を担当する点で、これまでの環境NPOとは異なります。

Q 中国の研究機関と組む理由は。

A 中国は「世界の工場」の役割を果たし始め、今後は電気・電子製品の製造拠点としての役割をますます担っていきます。

日本は省エネ・省資源型製品のエコデザイン技術では先行しています。日本のエコデザインでの先進性を、「世界の工場」の中国に技術移転することが、世界的な循環経済社会づくりに不可欠だからです。

NPOが中核の研究開発組織で 大学の研究開発を展開

先端科学技術研究センター
教授
須賀唯知氏に聞く



Q エコデザインでの日本の今後の役割は。

A 日本がエコデザイン技術のデファクトスタンダードを確立し、中国やアジアに技術移転します。これによって、省エネ・省資源型製品の普及に貢献することを目指しています。この結果、日本の製造業は中国やアジアで優位性を保ち、かつ尊敬される地位を確保できます。

Q 中国との共同研究開発の枠組みは。

A 中国政府や大学などと「国際実装エコデザイン研究センター」という機構を2003年までに無錫市に設立する計画を立てています。中立性、ハイテク性、学術性、国際性を持つエコデザインの研究拠点に育てる計画です。この研究センターを中心に中国の精華大学や中国科学技術大学との共同研究する仕組みをつくります。

Q フラウンホーファーとはどんなことを。

A ベルリンにあるIZM研究所と共同研究のためのジョイントラボを東京に設置します。共同研究契約を結び、マイクロシステムのパッケージングやエコデザインに基づく実装技術の研究開発を行います。

Q 実装エコデザイン推進プロジェクトは、いろいろなコンソーシアムなどを含む、かなり大型の研究開発プロジェクトですが。

A 産学連携のコンソーシアムをいくつか立ち上げます。既にも実績のあるコンソーシアムも入っています。国際的な産官学連携も図ります。環境対応技術は、国際的な共通の課題で、大学や企業、NPOなどのさまざまな組織と国際的な連携を図り、普及させることが重要だからです。

[インタビュー：日経BPクリエイティブ]

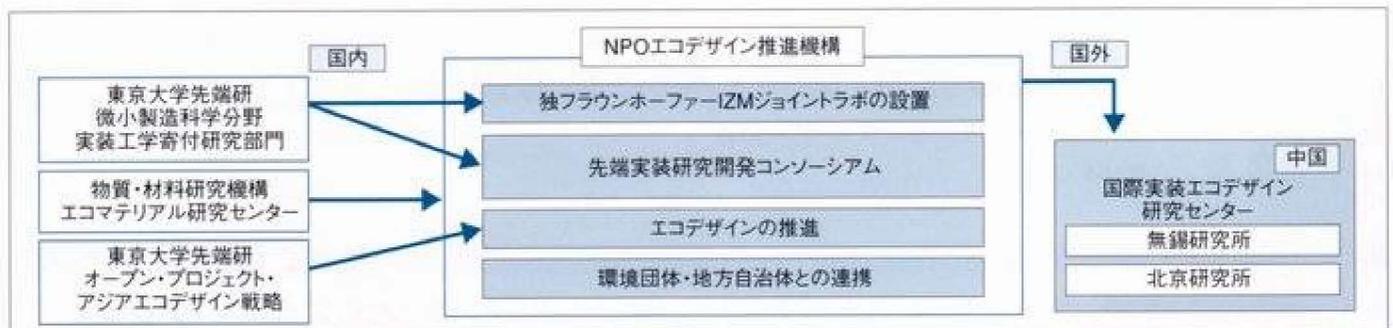


図1●実装エコデザイン推進プロジェクトの枠組み

Q 先端テクノロジービジネスセンター (AcTeB) のTBI (テクノロジービジネスインキュベーション) プログラムの一つに選ばれた「ナノテクノロジーを利用した高性能マグネシウム合金の実用化研究」について教えてください。

A 携帯電話やノート型パソコンなどの外側ケースである筐体 (きょうたい) などに多く使われ始めたマグネ合金を、より軽く丈夫で耐磨耗性が高いように大幅に高性能化する研究開発です。この高性能合金を実際に使ってもらうための実用化開発に力点を置いています。

Q マグネ合金を高性能化できる秘密は。

A ポイントは、通称「餅つき加工」と呼んでいる塑性加工技術です。丁度、餅つきのように杵 (きね) に相当するパンチでマグネ合金に対して圧縮加工と押し出し加工を繰り返します。加工装置としてはローテクノロジーに入るとは思いますが、それだけに新規事業起こしに意欲的な加工メーカーならば、対応できるとみています。

でき上がるマグネ合金はハイテクノロジー素材です。アルミニウム合金などの性能向上に幅広く使われている金属間化合物であるマグネ・ケイ素 (Mg₂Si) 化合物をナノスケールまで微細化させて、マグネ合金を強化しているからです。耐磨耗性が弱いといわれている現在のマグネ合金に比べて、耐磨耗性が飛躍的に高まるなどの成果を上げています。

Q 実用化に力点を置くための仕組みは。

A 大学で研究開発した高性能マグネ合金の成果を反映した特許をパッケージ化し、同業種の加工メーカーに特許・技術を共有化する前提で複数社に実施権などをライセンスするオープン型特許共有モデルです (図1)。

研究成果をまず、TLO (技術移転機関) である先端科学技術インキュベーションセンター (CASTI) を通じて特許出願して知的財産として確保します。材料・製法・応用などに必要な一連の特許5件 (現時点で) をパッケージ化し、高性能マグネ合金の素材であるビレットをつくる加工メーカー数社に同じものをライセ

オープン型の特許共有モデルで 実用化開発を加速

近藤勝義氏に聞く
先端科学技術研究センター
特任助教

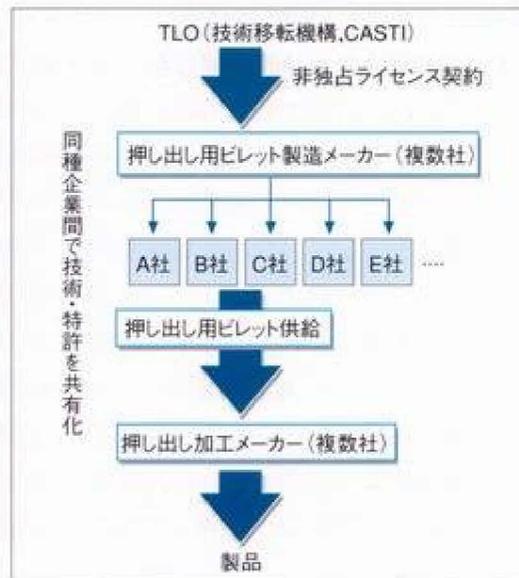


図1 ●オープン型特許共有モデル

ンスしています。

このビレットをパイプや線に加工する押し出し加工メーカー数社にもこのパッケージをライセンスします。

早くライセンス契約すると安く、後になるといくらか高くなるように実施料などの設定を工夫しています。

Q 実施権のライセンスを受けた加工メーカーが技術面で改良した場合は。

A 最初の契約時に、ライセンス先の加工メーカーなどが応用特許を出願する場合は、ほかのライセンス先企業も使えるという特許・技術の共有化の仕組みをとっています。

ただし、その加工メーカーがその応用特許を単独で出願した場合は、実施料は基本的にその企業が受け取ります。市場ではお互いに競合相手ですが、事業化ではお互いに協力していく仕掛けが実用化を促進すると考えた仕組みです。

Q 実用化を促進するためには。

A 現在、地方の地域振興・活性化を図る“地域クラスター”化活動として、地方の公的な研究機関や複数の企業と共同研究を進めるつもりです。地域振興・活性化のための、新規事業向けの技術シーズの核を求めているからです。大企業は、大市場向けの新規事業起こしに目が入っています。ある程度の中・小規模の市場に面白い可能性があると感じています。こうした市場の活性化に大いに貢献したいです。

【インタビュー：日経BPクリエイティブ】

東大先端研など、11月28日から知的財産の人材育成シンポジウムを連続開催

東京大学先端科学技術研究センターなどは、11月28日に「知財におけるグローバルコンピタンスの獲得を目指して 知価経済で必要とされる人材育成」シンポジウムを東京都港区で開催した。

このシンポジウムを皮切りに、翌日の11月29日は「知財におけるグローバルコンピタンスの獲得を目指して 知価経済で必要とされる人材育成」模擬授業を行い、翌週の12月2日は「職務発明についての考察 ドイツの経験から学ぶ」シンポジウム

を東京都目黒区で開催した。

東大の部局の中で産学連携を積極的に推進している先端研は、研究所内に「知的財産権大部門」を早くから設けるなど、産学連携を進める際に不可欠な知的財産権の研究に取り組んできた、我が国を代表する知的財産の研究拠点。日本で産学連携を拡充するには、知的財産に強い人材育成が急務と判断し、先端研に「知的創造マネジメント専門職育成ユニット」を設けるなどしている。今回の一連のシンポジウムなどもこの一環。



28日のシンポジウムは、国内・国外の知的財産に関する第一人者の研究者・実務者を呼んだ。その代表格は、米ジョージ・ワシントン大学法科大学院知的財産プログラム所長・教授のマーティン・エーデルマン氏、

アメリカ合衆国連邦控訴裁判所裁判官のランドール・レーダー氏、独マックス・プランク知的財産研究所長・教授のヨーゼフ・シュトラウス氏など。同シンポジウムのセッション1は「知財における日本の競争力を高めるために必要な教育について」で、モデレーターは先端研知的財産権大部門教授の玉井克哉氏(写真左)が務めた。玉井教授は2003年に開催される「国際知財学会2003東京会議」の事務局長を務めるなど、日本側の中心人物の1人で、今回の一連のシンポジウムなどの世話役でもある。

12月2日の職務発明シンポジウムは、企業の研究開発者などの発明者の権利をどう確保するかなどを、国内外の弁護士を中心に議論。日本で話題を集めている職務発明について示唆に富む解説と議論が目立った。

承認TLOのCASTI、2002年度も3期連続して黒字収支の見通し

承認TLO（技術移転機関）第1号の一つである先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都港区）は、2002年（1月～12月）の売上が3億円程度で、収益（税引き前利益）が2000万円程度の増収増益の見通しとなった（収益は非公開）。

これによって、同社は3期連続して黒字となる見通しである。TLOの

本業である技術移転事業は、売上が2億円以上と好調で、これにコンサルティングなどの売上加えると、3億円を超すとの見通しが強まっている。

大学教員などの研究成果を特許などの知的財産とし、その技術移転を図る技術移転事業の売上が2億円以上と好調なのは、承認TLOの中では

CASTIだけとみられている。

CASTIは、先端研教員有志が中心となって設立した株式会社組織のTLOで、1998年12月に経済産業省・文部科学省からTLOとして、技術移転事業などが承認され、承認TLOの第1号となった。現在、27機関ある承認TLOの成功例とみられている。

「機能性核酸の構築」ミニシンポジウム、12月6日に東大先端研で開催

文部科学省の科学研究費補助金特定領域研究プロジェクトの「新しい材料システム構築のための分子シンクロナイゼーション」に参加している大学教員は、12月6日にミニシンポジウム「分子シンクロナイゼーション手法による機能性核酸の構築」を東京都目黒区の駒場キャンパスで開催した。シンポジウム会場は先端

研4号館の大講堂で、約80人が参加した。同シンポジウムの世話人は、先端研生命大部門助教授の浅沼浩之氏などが務めた。

同シンポジウムでは、先端研教員の講演としては、浅沼浩之氏の「DNAの機能性を目指した色素コンジュゲートの作成」、特任教授の平尾一郎氏の「遺伝暗号の拡張を目指し

た人工塩基対の創製」、国際・産学協同研究センター教授の油谷浩幸氏の「高感度DNAマイクロアレイシステムによる遺伝子解析」が、それぞれ発表された。今回はタンパク質・核酸を研究している研究者が生物系や合成系などと幅広く集まり、科学的にも独創的な視点で議論が交されるなどの成果を上げた。

文部科学省、12月12日に国立大学と企業の共有特許の出願件数調査を発表

文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課は、12月12日に平成13年度（2001年度）の国立大学と企業との共有特許の出願件数が大幅に増えたとの調査結果を発表した。

2001年度の国立大と企業との共有特許の出願件数は88件と、前年度に比べて約40%増。共同研究の分野別では、ナノテクノロジー（超微細技術）・材料が29件と一番多く、ライフサイエンスと情報通信がそれぞれ13件、製造技術が12件、環境7件、エネルギー6件、社会基盤5件、フロンティア2件、その他1件の内訳。

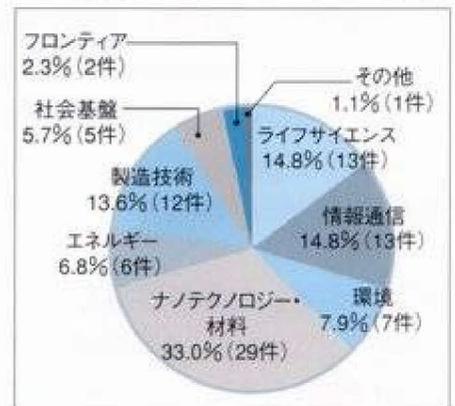
参考資料として添付された「企業との共同研究」の分野別の実施状況を見ると、平成13年度（2001年度）はライフサイエンスが1117件とトップで全体の約21%を占める。材料開発は754件と同約14%、情報通信が

763件と同約15%と、共有特許の出願件数と異なる傾向を示し、特許出願は数年前の分野傾向を示し、現在は研究開発の対象分野がライフサイエンスに比重を移していることが明らかになった。日本が弱いとされるバイオテクノロジー・製薬などに研究開発テーマの力点が移っている。

国立大学の発明状況も参考資料として添付されており、ここ2、3年は、各大学に設置された発明委員会に届け出され、同委員会が審議している発明が急増していることが明らかになった。平成11年度（1999年度）が全体で1725件、12年度（2000年度）が同2391件、13年度が3040件と大幅な伸びを示している。

国立大と企業との共有特許の出願件数は、1990年代は10数件と少なかったが、99年以降は毎年増えており、

産学連携の機運の高まりを反映している。この件数は大学に届け出のあった共有特許の出願件数であり、届け出の無い共同研究や共有特許の出願件数は現在でもかなり多いのが実態である。出願件数が増えているというよりは、届け出件数が増えていることを反映したとの見方が多い。産学連携が浸透し、きちんとした契約に基づく共同研究の成果の取り扱いが増えているとみることができる。



慶大先端研、12月11日にKEIO TECHNO-MALL2002 (慶応科学技術展) 開催

慶応義塾大学の慶応義塾先端科学技術研究センター (KLL) は、12月11日に第3回KEIO TECHNO-MALL2002 (慶応科学技術展) を東京都千代田区の東京国際フォーラムで開催した。慶大先端研が推進している研究開発プロジェクトの研究成果を紹介し、慶大の産学連携による社会貢献を図るのが目的。今回は総合大学

の特徴を生かした理工学部や医学部、関連機関の連携を強調する内容在前面に出した。慶大の研究成果と社会ニーズをマッチングさせる機会をつくり出し、共同研究や技術移転、事業化などを加速させる。前回に比べて展示するプロジェクト数を増やし、今回は59テーマを展示した。

パネルディスカッションは司会を

KEIO TECHNO-MALL2002実行委員長・教授の小池康博氏が、パネリストは慶大総合医科学研究センター長・教授の池田康夫氏、慶大先端生命科学研究所長・教授の富田勝氏、慶大TLO (技術移転機関) の知的資産センター所長・教授の清水啓助氏、慶大先端科学技術研究センター所長・教授の中島真人氏が務めた。

東工大、12月19日にベンチャー・ビジネス・ラボラトリー祭りを開催

東京工業大学VBL (ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー) は、12月19日に「東京工業大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー祭り2002」を東京都目黒区の大岡山キャンパスでのベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟で開催した。

講演とパネル展示で構成され、講演は東工大大学院生命理工学研究科

助教授の三原久和氏が「ペプチドマイクロアレイを用いたプロテインチップの開発」、東工大応用セラミックス研究所教授の細野秀雄氏が「セラミックスのナノ構造を活用して新機能を発現させる」を解説した。

パネル展示は、平成14年度 (2002年度) の推進研究成果を紹介するもので、各ブースでポスターセッション形式で行われた。今回は、若手研究者・大学院生が技術説明を担当。例えば、東工大総合理工学研究科博士課程2年の野村研二氏が「透明酸化半導体を用いた透明デバイスの作製」を、東工大大学院理工学研究科修士課程2年の青木佑一氏が「軟質材料上へのダイヤモンド上炭素膜コーティング」をそれぞれ説明した。



大学は高付加価値な研究成果を企業に提供

東京大学先端科学技術研究センターのオフキャンパス拠点であるテクノロジービジネスセンター (AcTeB) は、技術移転を促すTBI (テクノロジービジネスインキュベーション) プログラムを進めるなど、産学連携事業の企画・運営に取り組んでいる。「産」と「学」を結ぶ仕事に東奔西走する廣瀬弥生ディレクティングマネジャーに聞いた。

産学連携の企画・運営を担当する廣瀬ディレクティングマネジャーは、東京都港区六本木のオフィスにある自分の席を温める暇があまりない。

企業が産学連携に何を求めているのかを具体的につかむため、また大学教員はどんな研究開発成果を返せるのか見積る目的で教員の研究開発内容をできるだけ正確につかむために、文字通り東奔西走していろいろな人に会っているからだ。仕事が重なれば、昼食をとる時間がない程、時間に追われる毎日である。

内容が充実した産学連携をコーディネート

我が国では、大学と企業の共同研究などの産学連携事例はそれほど珍しい話ではない。ところが、その中身となると、しっかりした契約ベースの共同研究は驚くほど少ない。「米国の大学には、1桁 (けた) 多い研究開発費を出すのに、日本の大学にはそれ程多くの研究開発費を出さない」とよくいわれる。

日本企業からすれば、米国の大学教員は共同研究計画を一緒に練り上げ、その計画で約束した研究開発成果の提供を守るように研究開発をマネジメントする。これに対して、日本の大学教員は企業が依頼した研究開発を基本的に受け身で行い、場合によっては十分な成果を出すことができない。これが日米の大学の研究開発費の差になっている。

大学の研究開発能力の高さを示す

廣瀬ディレクティングマネジャーは「こうした日本的な産学連携の実情を変えたい」という。あまり額の多くない共同研究費を企業から提供され、そこそこの研究成果を企業に提供する——というこれまでの日本の大学の産学連携ではなく、企業が研究開発のコア部分を大学に共同研究・委託研究として委託し、大学は独創的な研究開発成果として返す、「尊敬される産学連携を定着させたい」と語る。

企業の新規事業起こしのコアの部分を、大学は研究

開発成果として提供し、「大学の研究開発能力の高さを示し、大学の価値を認めさせたい」と意欲を燃やす。知のセンターとしての大学が、「産」の新産業創出に本当に役立つようにしたいという。

大学が新産業創出のコアを提供する点では、先端研を中心とした東大が、米国のスタンフォード大学やMIT (マサチューセッツ工科大学) と国際的に競合する大学になるべきだとしている。

企業との組織対組織の大型連携を目指す

多忙な毎日を送る廣瀬ディレクティングマネジャーの行動は、あまり公表されていない。「急ぎの連絡は携帯電話にかける」が浸透していると苦笑する。日本を代表する大手企業との大型連携の打ち合わせに走り回っているからだ。その相手企業や共同研究の中身は当面は非公開である。

例えば、新聞記事になった松下電器産業との大型産学連携については、協議中であることは認める。しかし、まだ「契約書を交わす段階までは来ていない」とだけ説明する。松下電器は、組織対組織の共同運営方式を考えているようだ。

廣瀬ディレクティングマネジャーは、同様の大型産学連携をいくつかの企業に仕掛けている。その中身は、企業側からの公表を待つしかないだろう。しかし、企業が新規事業の立ち上げや既存事業の抜本的な改革に大学の知恵を本気で借りる、本物の産学連携が育ち始めていることだけは間違いないようだ。それを、東大先端研を中核として成功させたいとしている。

現在は、企業向けのプログラムの立ち上げも迫り、多忙さに輪をかける日々になっている。「産」と「学」を結ぶコーディネーターの実力が日本の産学連携を左右すると信じ、その重要な局面を任されているとの自負が廣瀬ディレクティングマネジャーを毎日、絶え間なく走らせている原動力である。今後の先端テクノロジービジネスセンターの行動力が注目されている。(談)



技術移転を支える経理・総務・人事・広報担当

承認TLO（技術移転機関）の先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI）は、技術移転を担当するアソシエイトたちが仕事に専念できるように社内業務を担う社員が2人いる。その1人は、経理・総務・人事・広報などの社内業務全般を引き受けている岩倉綾子さんである。笑顔が絶えない岩倉さんにCASTIの舞台裏を聞いた。

技術移転事業が好調なCASTIは、今年7月に技術移転担当者を増やすため、人材を募集した。今回は、企業で研究開発・生産などの実務経験者を応募資格とした。構造不況によるリストラばやりのせい、技術移転事業に関心のある人が増えたせい、予想を超える80人程度の応募者が集まった。

人事担当者として面接に立ち会う

第1次面接に呼ばれた応募者は、人事担当の岩倉綾子さんの笑顔に迎えられた。若い女性による面接にやや戸惑いを示す応募者もいたが、「総勢11人の少数精鋭のベンチャー企業であるCASTIの実情を肌で感じてもらう方が、お互いによい」と、面接時点でCASTIらしさを示した。既存の企業の人事担当者が並ぶ面接とはいくらか異なる雰囲気によって、TLOの現状を納得してもらい、体裁にこだわらず実力本位の職場を提供していることを訴えた。もっとも、CASTIの人事担当の実務者なのだから岩倉さんが人事採用の面接に立ち会うのは当然ではあるのだが。

会うと笑顔が絶えない岩倉さんの名刺には、肩書きが「広報担当」とだけ書いてある。マスコミやシンクタンクなどの取材に対して、笑顔でCASTIの事業を簡潔だがしっかりと説明する。笑顔の奥に聡明さを感じさせる実力の持ち主だ。

今回の人材募集でも、「応募者がきちんと説明できるコミュニケーション能力を持っているかどうかをみた」という。東京大学のいろいろな部局（学部や研究科、研究所など）の教員や、特許のライセンス先である企業の方々と会って技術移転を進めるには、コミュニケーション能力の優劣が結果に反映する。もちろん、一定水準以上の科学技術に対する素養は必要不可欠である。

東大の特許の仕事に目が止まり

CASTIは1998年8月に設立された若い会社だけに、岩倉さんも当然、転職組である。以前は、大手素材メ

ーカーの人事部にいた。特に不満はなかったが、業績が伸びないことによる社内の重苦しい空気が漂い始めた気配と、女性の転職機会が減る年齢になる前に判断、転職を決意した。

岩倉さんは、技術移転やTLOについてはほとんど知らなかった。求人雑誌に、「東大の特許を扱う…」とあるのが目に止まった。たまたま、姉妹の1人が特許事務所に勤めていたため、「特許に関係した事業は時代の流れに合っていそうで面白そう」と考え、CASTIに応募した。

岩倉さんは実は、山本貴史社長より1カ月入社が早い“先輩”。入社した当時は、まだ東京都目黒区の駒場キャンパスの先端科学技術研究センター内にオフィスがあった。

数カ月後に、「東京駅の前の丸の内に引っ越すから宜しく」と伝えられた。この簡単な業務指示は、実は「引っ越し全体の面倒をみてね」というメッセージだった。引っ越し業者の選定から始まり、細かな届け出など多数の雑用を総務担当者として引き受けざるを得なかった。少数精鋭だけにこうして、鍛えられた。

職場の雰囲気は明るく、仕事はハードに

岩倉さんは、技術移転には直接携わらないが“門前の小僧”以上に特許業務に詳しい。「弁理士の資格を持つ本田圭子アソシエイトによる特許・知的財産の勉強会が役に立った」と語る。しかし、それ以上に広報担当者として、CASTIの実務を日々みて理解しようとする姿勢が、知識を体系立てているようだ。

CASTIは、現在脚光を浴びているTLOであるため、岩倉さんはさまざまな体験ができることを素直に喜んでいる。仕事の合間に冗談が飛び交う、若手中心の明るい雰囲気の中で、若い伸び盛りの会社であるCASTIに途中入社して良かったと実感しているようだ。大手素材メーカーの歯車の一つでは味わえない仕事を楽しんでいる。

(談)

先端経済研、2003年1月30日にシンポジウム「技術マネジメント」を開催

東京大学先端経済工学研究センターは、国際シンポジウム「科学技術政策から技術マネジメントをめざして」(Consolidation of Technology Management with Science Policy Reserch)を、東大駒場キャンパスの先端科学技術研究センター4号館で開催する。

産学連携体制や企業の技術戦略、知的財産権などを科学技術政策などの多様な学術的視点から検討し、技術マネジメントに対する提案を行う。米ハーバード大学教授のLewis M. Branscom氏やスウェーデンのストックホルム経済科大学院教授のJon Sigurdsonなどの第一

人者が講演する。先端経済研は先端産業創出戦略教授の児玉文雄氏をはじめとする教員がそれぞれ講演する。最後にパネルディスカッションも開催され、議論を総括する。

参加費は無料。問い合わせ先は、先端経済研国際シンポジウム事務局(担当=佐藤氏)で、電話は03-5452-5365、FAX=03-5452-5368、電子メール=jsato@fklab.aec.u-tokyo.ac.jp。

詳細は、WEBページURL=<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/topics/topics2003/030130sympo/>を参照。

先端研、2003年2月1日と2日に「先端まちづくり学校 第4期」を開催

東京大学先端科学技術研究センターは、「先端まちづくり学校 第4期」を2日にわたって社会人向けに開催する。先端研の先端まちづくり研究ラボが、東大駒場キャンパスの先端科学技術研究センター4号館で開催する。

2月1日は基調講演「コミュニケイティブ・プランニングの理論と実践(仮)」を、カリフォルニア大学パークレー校教授のジュディス・イネス氏が話す。講義は中央大学理工学部土木工学科助教授の谷下雅義氏が「まちづくりにおける利害調整(仮)」を、東大大学院

工学系研究科都市工学専攻助教授の小泉秀樹氏が「多様な知の編纂と意志決定の公正性(仮)」を解説する。

2月2日は基調講演「日本におけるコミュニケイティブ・プランニングの活用(仮)」を、千葉大学園芸学部教授の木下勇氏が話す。

参加料は1万円(税込み)。問い合わせ先は、財団法人日本地域開発センター「東京大学先端まちづくり学校」事務局(担当=吉成氏)で、電話は03-3501-6856、FAX=03-3501-6855、電子メール=machi@jcad.or.jp。詳細は、WEBページURL=<http://www.jcad.or.jp>。



先端研ウォッチャーNLのニュース配信版も発信

東京大学先端科学技術研究センターは、本ニューズレター「先端研ウォッチャー」の発行に伴って、そのニュース配信版もメール配信し始めています。

日本の産学連携に携わる実務者向けに、科学技術戦略や産業振興などの日本の動きを、適時お伝えする目的で配信しています。ニューズレターとともに先端科学技術研究センターで進む産学連携の活動を分かりやすくお伝えすると同時に、日本で進むさまざまな産学連携の活動

などを幅広くお伝えいたします。

配信を御希望の方は是非、<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>をクリックしてください。配信版をご試読いただけます。

ご試読のうえ、配信を希望される方はそこでメールアドレスをご登録になりますと、定期的に配信させていただきます。購読料は無料です。

発行責任者は、小林俊哉特任助教授です。

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol.2

2002年12月20日発行(毎月20日発行)

[発行]東京大学先端科学技術研究センター 先端科学技術研究戦略(発行責任者は小林俊哉)

[企画・編集・制作]日経BPクリエイティブ
[印刷]大日本印刷

●ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

●本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL=<http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright©2002 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.